

令和5年度 第2回佐賀市農業・農村活性化懇談会 【質問・意見】

令和5年10月6日（金）14時00分～15時50分

佐賀市役所大和支所3階第四会議室

【議事（1）令和4年度の進捗状況等について】

委員	<b>基本目標1：稼げる農業の確立</b> スマート農業の定義を教えてください。
事務局	スマート農業は、AI や IoT を活用して、農作業の効率化と省力化を実現する取り組みであり、これにはドローンによる散布、水管理システム、環境制御型ハウス、自動化された農機具などが含まれている。 なお、スマート農業についての情報は、国のスマート農業機器カタログなどでも提供されており、佐賀市としてもスマート農業研修会を開催して、農家にわかりやすく周知ができるよう工夫していきたいと考えている。
委員長	技術の発展は日進月歩である。スマート農業の研修会については、ぜひ補強しながら継続してほしい。 土地利用率に関連して、国産小麦の生産強化の状況はどうなっているか。
事務局	国においてソフト・ハード両面での事業が展開されており、市としても連携して取組を行っている。
委員	<b>基本目標2：担い手の育成と確保</b> 新規就農者について、親元就農ではなく、全くの新規参入のような就農者は何名程度いるのか。
事務局	R1～4 の新規就農者 94 名のうち 59 名、約 63%となっている。
委員	ほとんどが親元就農だと思っていたので驚いた。

<p>事務局</p>	<p>関東在住で、土地や知識はないが農業を始めたい、という方々のグループのサイトを見たことがある。そういった人を佐賀市に誘致する取り組みができればいいと思う。</p> <p>また、離農を検討している高齢の農業者の中には、農地を家族以外には渡したくない、荒らしてしまえばいいという考えを持っている人もおり、新たな担い手への農地の引き継ぎが難しいことがある。ぜひ対策をお願いしたい。</p> <p>農業者にとって土地というものが非常に思い入れの強いものであるということは、事務局としても理解している。</p> <p>離農した結果その農地が耕作放棄地となってしまった場合、周囲の環境にも非常に大きな影響を与えてしまうと考えられるので、生産組合、集落営農、農業委員等と連携して対策を行いたい。</p> <p>なお、農業委員会では、離農や相続等により耕作放棄地となった土地について、所有者を訪問して啓発を行うといった活動を行っている。</p>
<p>委員長</p>	<p>人・農地プランを策定する中で、集落において今後の農地の在り方について議論されていると思う。この情報をGIS上で確認できるようにして、就農を希望する方と農地とのマッチングを図るといった仕組みづくりを検討してほしい。</p> <p>新規就農者はアスパラガスやイチゴが多いようだが、これらの作物ではトレーニングファームは実施しないのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>アスパラガスについては、本年8月に設立総会を開催し、現在研修生を募集している。研修生が集まれば来年1月から就農となる予定である。</p>
<p>委員</p>	<p>親元就農以外の新規就農者が多い要因は何か。</p>
<p>事務局</p>	<p>新規就農者の中には山村での暮らしを希望する方もいるが、富士のトレーニングファームでは定住支援も併せて行っており、こうし</p>

<p>委員長</p>	<p>た取り組みが親元就農以外の新規就農者の確保につながっていると考えている。</p> <p>移住・定住と新規就農を連携して推進するという施策は今後も必要となるだろう。</p>
<p>委員</p>	<p>果樹のトレーニングファームも今後ぜひ推進してほしい。</p>
<p>委員</p>	<p>トレーニングファームは着実に就農者を増やすことができると思う。トレーニングファームを増やすことは難しくても、師匠制のような小規模なものも推進してはどうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>現在実施しているトレーニングファームの他にも検討している作物がある。果樹についても農業者の協力を得ながら取組ができればと考える。</p> <p>本市にはほかにも多くの作物が栽培されており、産地維持のために取組を進めていく必要があると考えている。</p>
<p>委員長</p>	<p>新規就農につながるような取り組みを色々と組み合わせないと、なかなか就農者は増えないだろう。</p> <p>委員の意見にあるとおり、トレーニングファームとまではいかなくとも、新規就農者が篤農家のところに弟子入りして修行し、これを支援するような取り組みも必要と考える。</p>
<p>委員</p>	<p><b>基本目標3：生産基盤づくり</b></p> <p>有害鳥獣対策について、自分の地区はモデル地区として県の支援を受けながら地区全体で対策を行っている。しかし、隣の地区を見ると、高齢化により地区全体で集まって対策を講じるといったことが、やりたくても出来ないといった状況が見られる。</p>
<p>事務局</p>	<p>猟友会による駆除活動だけでは、被害を完全に食い止めることが難しい。このため市としては、地域と一緒に棲み分け対策や</p>

	<p>侵入防止対策を行うための支援の取組を行っている。</p> <p>こうした市の支援策の周知を充分に行い、制度の浸透と活用を図りたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>関連して、資源向上支払の取組協定面積が増加しているが、広域化した地区は具体的にはどこか分かるか。</p>
<p>事務局</p>	<p>協定を締結した約 150 組織のうち、7 割程度が広域化しており、特定は難しい。</p>
<p>委員長</p>	<p>中山間直接支払も含めて、一つの集落ではできないというところが全国的に増えており、広域連携は一つの解決策と考える。</p>
<p>委員</p>	<p>自分の地区はモラージュの近くだが、そこでは朝と夕方にカラスによる被害が発生している。また、カモ対策として水路にテグスを張る対策が有効と述べられていたが、近くの堀は幅が広く、テグスを張ることが難しい。</p> <p>猟友会の方は昼間にしか来てくれないので、カラスが来る朝や夕方に活動してもらいたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>情報を猟友会に共有し、効果的な駆除ができるよう取組を行いたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>中山間地域を中心としたイノシシ等の獣害と、平坦地域を中心としたカモ・カラス等の鳥害について、次期計画で体系的な方針が盛り込められればと思う。検討をお願いしたい。</p>
<p>委員</p>	<p><b>基本目標 4 : 生産者と消費者の相互理解の促進</b></p> <p><b>基本目標 5 : 農山村の振興</b></p> <p>有機 J A S 認定については、高く売れる店を増やしていくなど、売り先を増やす努力が必要と考える。</p>

事務局	<p>ファーム・マイレージ運動では、有機農産物には金のシール（5点シール）を添付して販売している。現在、そよかぜ館で1農家、それと、モラージュ佐賀の元気市場においてインショップでの販売ということで、有機に取り組んでいるNPO法人が販売を行っている。</p> <p>今後も、店舗での有機農産物の取り扱い拡大に向けた取り組みを継続したいと考えている。</p>
委員長	<p>最近の全国的傾向として、学校給食で積極的に使う動きが見られる。</p> <p>学校給食も食材費や人件費の高騰で厳しい状況にはあるが、子供たちの将来を考えて学校給食で有機食品の地産地消を進めることが、有機農産物の拡大の突破口になるだろう。一定量を確実に買ってもらえるところを作らないとなかなか有機は伸びていかない。</p>
委員	<p>国が定めるみどりの食料システム戦略では、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%にする目標が掲げられている。農家は、販路の確保と有機農業の取組という両方への難しい対応を迫られていることから、市としても一緒になってやっていっていただければと思う。</p>
事務局	<p>国では2050年の目標達成に向けて、2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発することを戦略的な取組方向としており、様々な支援事業を行っている。本市としても国の事業を取り入れながら有機農業の拡大に取り組むと考えている。</p> <p>なお、学校給食については、昨年度、試行的に1校で有機栽培の農産物を提供した。現時点では、面積も少なく少量多品目での生産をされているため、年間を通じて安定的に供給することはできないが、こうした取り組みを広げていきたい。</p>

## 【議事（２）次期計画案（大枠）について】

委員長	<p>全体を通した前提・問題意識として、少子高齢化社会・人口減少社会の中で農業・農村をどうするのか、いかに農地を維持するのかを検討する必要がある。</p> <p>そういう意味で、施策体系図（案）の中の将来像に記載されている「つなぐ」という言葉が重要だと考えている。</p> <p>将来像についての共通理解があつて、具体的な基本目標、施策が出てくると思う。</p>
委員	<p>将来像のA案は「農業」に関する目標のイメージ、C案は農業を通じて「佐賀をどうしたいか」というイメージに見える。</p>
委員長	<p>どちらに焦点を当てるか議論がある所だろう。</p> <p>有機農業については、いかに消費拡大をするのか、計画で打ち出すべきだろうと考えるので検討してほしい。</p> <p>それと、地域主体の農村づくりについて、必要なことはよくわかるが、高齢化等により地域主体では、もうどうしようもない状況が各地で生じている。従来の大宇・集落単位を超えて、複数の集落で取り組む地域運営組織（農村型RMO）のような広域的な取組について、検討をお願いしたい。</p>
委員	<p>将来的に人口が減少する中で、生産量も減少するとは思いますが、いかに消費・流通を維持していくかも問題である。販路拡大の視点では、海外への輸出にも目を向けた対策を検討すべきと考える。</p>
委員	<p>持続可能な農業や販路拡大に関連して、GAP取得の推進も重要な要素の一つと考える。</p> <p>大手コンビニにカット野菜を供給するにあたって、GAPを取るよう求められたという事例もあった。</p>
委員長	<p>GAPにもメリットがあるので、取得を支援するかどうかなど、</p>

	<p>項目の中で検討してほしい。</p> <p>コンビニを始めとした小売店は購買力も大きく、こういったところとの提携にはいろんな可能性があると思う。生産者と小売店の連携を市として支援するなど、販路拡大に向けた施策を検討してほしい。</p>
--	---

以上